

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393631	高知県	土佐町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	数年後は臨時・嘱託職員等の雇用を検討	50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 5.3%		【参考】 委託率(類似団体) 1.5%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	0	0.0%	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		17.8% / 45.5%
プール	6	0	0.0%	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0		30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	52.2% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0		2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	8.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0		27.1% / 21.2%
文化会館	0	0		13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成24年7月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 0.8%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			